

令和3年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和4年8月末現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 p.4 期末 p.5	<p>Ⅲ 大学の教育と研究</p> <p>1. 地域デザイン科学部</p> <p>1.1 令和3年度計画の達成状況</p> <p>(2)研究・社会連携</p> <p>③異分野融合研究を支援する措置</p> <p>【中間・期末】令和3年度科研費では学部内異分野融合研究による基盤研究(B)を1件獲得し、令和4年度に向けた科研費申請では学部内異分野融合研究による2件を申請した。</p> <p>このような取組は地域創生・地域貢献に資する地域連携イノベーションの創出に繋がり、地域創生推進機構社会共創促進センターと附属地域デザインセンター間の有機的連携を踏まえて実現することが期待されている。この体制の中で、特に近年問題になっている防災・減災に対する地域連携研究・教育が今後の当学部の重要な特徴になる可能性があるだろう。</p>	地デ	□	<p>[地域デザイン科学部]</p> <p>令和4年度に向けての学部内異分野融合研究2件の科研費申請は不採択となったが、今年度、防災ユニット(防災、災害対策、復旧・復興)および地域マネジメントユニット(医療、福祉、産業、行政)を立ち上げており、引き続き異分野融合研究の取り組みを推進している。</p> <p>地域創生推進機構社会共創促進センターと附属地域デザインセンター間の有機的連携のため、会議で定期的な情報共有を図っている。</p> <p>防災・減災に対する地域連携研究・教育としては、さくら市をパートナーとして地域防災をテーマに取り組んでいる地域プロジェクト演習の一環として、さくら市長と本学部長、デザインセンター長で意見交換を実施したほか、防災チームを立ち上げて作新学院大学や栃木県防災士会との連携を図るための協議を開始し、地域連携を進めている。</p>	<p>[地域デザイン科学部]</p> <p>第4期では、第3期の事業実績をもとに自然科学分野と人文社会科学分野の融合が求められる事業テーマに再編して合計5つの研究ユニットを構築し、事業(研究・教育)行う予定である。</p> <p>令和4年12月には「これからの地方都市と山間地域での社会共創による防災について ~空間管理、流域治水、被災者の健康維持、人材育成~」をテーマとして、レジリエント社会・地域共創シンポジウムの開催を計画しており、時期を合わせ、デザインセンターに「相談」「情報発信(研究やプロジェクト)」「シンポジウムや研究会の実施」を核とした防災部門を設立し、学内および、県・防災士会・産業界との防災に関する研究・実践教育に関するネットワークづくりを一層推進していく予定である。</p> <p>なお、同センターでは主に自治体等との共同研究に積極的に関与して受入れ件数の増加を目指し、また、学部学生中心に構成されるCRDユースを立ち上げ、学生主体での地域連携活動を推進していく。</p>

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和3年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和4年8月末現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 p.6 期末 p.7	<p>Ⅲ 大学の教育と研究</p> <p>2. 国際学部</p> <p>2.1 令和3年度計画の達成状況</p> <p>(1)教育</p> <p>①教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p><標準修業年限内の卒業></p> <p><u>【中間】(略)これまでGPA<2.0未満の学生数が認識されていないので、これらの学生個人別の成績を学年別で把握して標準修業年限内に卒業できるような支援体制が必要である。</u></p> <p><u>【期末】(略)第三は、これらの状況を確認した上で、4年間で卒業できる留学時期や期間について検討し、整理する。令和3年度における標準修業年限内卒業率は全学平均で85.7%、本学部で63.8%である。</u></p>	国際	□	<p>[国際学部]</p> <p>1. GPA2.0未満の学生については、教務委員会として把握し、指導教員に個別の対応、指導を行うように働きかけ、1・2年次及び3年次前期までは学年指導教員が、3年次後期以降は卒業研究指導教員が対応している。具体的には、指導教員が主となり、修学支援課、教務委員会、必要なら学生支援課や学務委員会なども連携して対応している。</p> <p>2. 標準修業年限内卒業に関しては、コロナ禍で留学をあきらめて卒業する学生が増えるなどの状況で、やや改善している。ただし、今後海外渡航が可能となれば、数値は低下すると予想されるため、学部として対応が必要であることを認識し、対応の準備を進めている。</p> <p>昨年度の検討の結果、以下の取組を、教務委員会を中心に行うことを決定した。</p> <p>(1)3年次後期の「卒業研究準備演習(演習・実験・実習科目)」の留学中のオンラインでの実施状況、並びに4年次「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」の留学時期に合わせた柔軟な履修の状況を調査したうえで、学生に対しては学修ポートフォリオを使ってこれらの柔軟な履修が可能であることを周知する。</p> <p>(2)留年生の現状について、科目履修状況、GPAなどの成績、留学実施の有無、留学実施の場合には留学時期と留学期間などの条件による卒業時期の違い、進路状況を確認したうえで、支援・対応が必要な学生の分析を行う。</p> <p>(3)これらの状況を確認した上で、4年間で卒業できる留学時期や期間について検討し、整理する。</p> <p>(4)(3)で整理した内容をまとめ、留学したうえで、4年間で卒業するための科目履修について説明するためのロードマップを作成する。</p> <p>現在、教務委員会において、分析と検討を継続して進めており、今年度中にロードマップを作成する予定である。</p> <p>また、交換留学生の留学先での取得単位の認定について、現状を確認し、より効果的に認定できるよう、方策を検討している。</p>	<p>[国際学部]</p> <p>第4期中期目標期間中の教育の施策として明記しており、左記の取り組みを進めていく。</p> <p>1については、成績不振の理由を学習上の問題に留めず、心身の不調や生活上の問題とも関連づけて対応する。</p> <p>2については、まず、卒業までのロードマップを作成し、学生に対して、入学段階から、各学年のオリエンテーションを中心に履修方法について説明することとする。あわせて、留学先での取得単位を効果的に認定することにより、希望する学生が標準修業年限内で卒業できるように体制を整備する。</p>

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和3年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和4年8月末現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 p.6 期末 p.7	<p>Ⅲ 大学の教育と研究 2. 国際学部 2.1 令和3年度計画の達成状況 (1)教育 ③入学者選抜に関する目標を達成するための措置 ＜外国人生徒選抜／私費外国人留学生選抜＞ 【中間】(略)志願者の受験のための負担を軽減し、私費外国人留学生選抜については令和5年度入試ではオンライン形式による入試を行うことを決定した。ただし、私費外国人留学生が入試に関わる費用支払いのために、日本の代理人もしくは入国する必要がある旨の入試要項があるが、これも海外からのクレジット払いなどを活用した仕組みを関係部局と検討して欲しい。</p> <p>【期末】(略)令和4年度入試における外国人生徒選抜の定員化について特別入試全体の定員バランスを踏まえ、外国人生徒5、私費外国人留学生5、帰国生2、社会人2と決定した。私費外国人留学生選抜では渡日前の受験を可能にし、広く海外から志願者を募れるように令和5年度入試からオンライン形式による入試の実施を決定し、公表した。</p>	国際 アドミ	□	<p>【国際学部】 海外からのクレジット払いなどについては、学部としても、指摘に沿った仕組みが整備されることを期待しているが、この点については、全学の判断によるものであると認識している。</p> <p>【アドミッションセンター】 私費外国人留学生選抜志願者の海外からのクレジット払いについては、課題として認識しており、現在情報収集と検討を進めているところである。</p>	<p>【アドミッションセンター】 私費外国人留学生選抜志願者の海外からのクレジット払いについては、令和4年度中に方向性を打ち出せるよう、引き続き検討を進めていくこととしている。</p>

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和3年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和4年8月末現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 p.7 期末 p.8	<p>Ⅲ 大学の教育と研究 2. 国際学部 2.1 令和3年度計画の達成状況 (2)研究・社会連携 ①研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置 <科研費> 【中間・期末】(略)若手研究では過去4年で5件の申請中3件の採択があるが、<u>挑戦的研究(開拓及び萌芽)</u>は過去5年で10件の申請中1件も採択が無いことが懸念される。</p> <p>【期末】(略)なお、令和4年度科研費基盤研究(A)「SDGs時代・将来世代のアフリカ在来知—タンザニアの野生植物の食・健康への寄与」(2022-2026)が採択されたことが確認されている。基盤研究(A)の大型科研が採択され、若手研究者がこれに参加する事で更に研究力向上が望まれるところである。</p>	国際	□	<p>[国際学部] 1. 挑戦的研究については、これまで、基盤研究(B)への申請と合わせての申請が行われているが、採択に至っていない。採択率が低いため、特にこの区分での申請を奨励することは難しいと考えている。ただし、外部資金申請のための研究支援を継続し、基盤研究(B)との同時申請を働きかけていく。</p> <p>2. 令和4年度に採択された基盤研究(A)については、代表者を含めて、国際学部教員4名が参加する体制となっている。内訳は、助教1名、准教授1名、教授2名であり、若手教員の参加により、研究力向上に結び付けたい。</p>	<p>[国際学部] 准教授、助教が7年サイクルでサバティカル研修や研究専念制度を取得できる体制を整えるとともに、ミッション達成支援経費を活用した研究経費支援を実施しており、引き続き、若手研究者の研究力向上を図っていく計画である。</p>
中間 p.8 期末 p.9	<p>Ⅲ 大学の教育と研究 2. 国際学部 2.2 まとめ 【中間・期末】(略)研究では、学部全体としての科研費採択率は高いが、<u>挑戦的研究の採択が期待される。</u></p>				

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和3年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和4年8月末現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 p.7 期末 p.8	Ⅲ 大学の教育と研究 2. 国際学部 2.1 令和3年度計画の達成状況 (2)研究・社会連携 ①研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置 <外部資金> 【中間・期末】 <u>地域連携の視点から地域との有償による共同研究・受託研究が過去5年間皆無であることは大いに改善の余地がある。また無償の共同研究の有償化を検討していただきたい。</u>	国際	□	[国際学部] 1. 現状では、新たな共同研究・受託研究の獲得には至っていないが、地域社会や他の組織等との連携についても把握できるよう、各種プロジェクトや企画の実施状況を報告するための調査ページをMicrosoft Teamsを用いて作成し、試行を始め、記録を蓄積しつつある。 2. 第4期中期目標期間中の戦略の一つとして、附属多文化公共圏センターの機能強化を図り、国際学部の多様な教育研究活動をセンターの活動と関連づけて整理し、効果的に社会に発信していくことにした。そのため、センターホームページを改修し、現在、多文化公共圏フォーラムとして、情報発信を始めている。	[国際学部] 第4期中期目標期間中の教育、研究、社会貢献の施策として、社会への情報発信、連帯・協力による社会との共創を推進することを掲げている。共同研究・受託研究に結び付けるためにも、今後、継続して、さまざまな社会との共創に関わるプロジェクトを実施し、活動状況や成果を発信する計画である。
期末 p.9	Ⅲ 大学の教育と研究 2. 国際学部 2.2 まとめ 【期末】(略)さらに地域社会との共同研究・受託研究への展開が望まれる。				
中間 p.9	Ⅲ 大学の教育と研究 3. 共同教育学部、教育学研究科 3.1 令和3年度計画の達成状況 (1)教育 ③学生への支援に関する目標を達成するための措置 <教員採用試験対応> 【中間】(略)しかしながら、 <u>令和4年度の教員採用試験合格率は令和3年度に比べ、どの入試選抜方法においても合格率が低下している。</u>	共同	□	[共同教育学部] 前年度に比較して、いずれの選抜においても低下したことを、教授会において結果を報告し、全構成員や特に分野担任および一括クラス担任には学生の教職志向を高めるように支援することを周知した。 以上の問題を解決するために、令和4年度は教員採用試験に向けた取り組みを詳細に実施した。 具体的には、就職支援室での論文文指導(325名)、個人面接ガイダンス(94名)および指導者による個人面接練習(289名)、学生同士の個人面接練習(296名)、集団討論ガイダンス(85名)および練習(345名)、集団面接ガイダンス(12名)および練習(27名)、模擬授業(18名)であった。また、昨年度より面接指導のスタッフや論文文指導者を増員して、対策を強化した。 ※上記()は延べ人数	[共同教育学部] 学校推薦型選抜 I Aを廃止し、令和7年度より全分野において「総合型選抜」を導入する準備を進めている。

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和3年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和4年8月末現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 p.11 期末 p.12	<p>Ⅲ 大学の教育と研究 3. 共同教育学部、教育学研究科 3.1 令和3年度計画の達成状況 (2)研究・社会連携 ①研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置 <科研費> 【中間・期末】(略)令和3年度の申請件数29件中採択件数は8件であり、<u>新規採択率は昨年度が35.5%に対し今年度は27.6%となり、受入額及び採択率双方とも昨年度より下回った。</u>採択の内訳は若手研究2件、基盤研究(C)が6件である。若手研究で実績を上げているが、<u>挑戦的研究を強化して欲しい。</u>(略)科研費申請サービスの導入は効果があったと考えられる。</p>	共同	○	<p>[共同教育学部] 令和4年度の科研費の実績は、申請率64.7%(29件)、採択率30.3%(10件)であった。引き続き、積極的な科研費応募への周知を行うとともに、外部資金獲得のための学部学習会(6月21日)を実施して、URAの両氏から「研究費獲得の部局ミッション達成に関する支援策」について解説していただいた。合わせて、科研費・申請支援サービスや科研費不採択研究助成に関する支援について周知するとともに、申請者への予算措置を行った。なお、科研費・申請支援サービスへの支援については、基盤研究(B)は2名に対して50,600円、基盤研究(C)は7名に対して30,600円をそれぞれ支援した(総額315,400円)。また、科研費不採択者研究助成については、基盤研究(C)3名、奨励研究5名について支援し、総額320千円の措置を行った。 このほか、学術図書の出版補助(200千円)や論文等投稿助成(査読付き論文投稿やジャーナル評価指標付論文:合わせて900千円)を計画している(募集期限8月31日)。</p>	
中間 p.11 期末 p.13	<p>3. 共同教育学部、教育学研究科 3.2 まとめ 【中間】(略)研究では、<u>科研費の獲得状況は受入額、採択率ともに昨年度より低調で研究力増加の将来性に繋がる若手研究者の積極的な関与と今後の共同教育学部における研究力の一層の向上に期待したい。</u> 【期末】(略)研究では、<u>科研費の獲得状況は受入額、採択率ともに昨年度より低調であったが、科研費申請サービスの支援が奏功し、令和4年度の科研費採択率は増加した。研究力向上の将来性に繋がる若手研究者の積極的な関与と今後の本学部における研究力の一層の向上に期待したい。</u></p>				

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例):「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和3年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和4年8月末現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
期末 p.13	<p>Ⅲ 大学の教育と研究</p> <p>3. 共同教育学部、教育学研究科</p> <p>3.1 令和3年度計画の達成状況</p> <p>(2)研究・社会連携</p> <p>①研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p><外部資金></p> <p>【期末】(略)今年度の外部資金合計は14.1百万円、昨年度の13.8百万円から30万円ほど増加している。特に、<u>地域関連の共同研究の開拓と進展への努力が必要であろう。</u></p>	共同	○	<p>[共同教育学部]</p> <p>地域関連の共同研究の開拓を進めるために、研究シーズ集の未登録者に対して学部長よりメール依頼を行うとともに、教授会(7月26日)においても周知し、登録率は55.2%から67.2%へ増加した(8月24日現在)。また、教授会(7月26日)においてコラボレーションフェアへの参加も呼びかけた。参加登録者は1名である(8月24日現在)。なお、共同研究(一般企業)の受け入れ数と金額は、1件(550千円)となっている(8月24日現在)。</p>	

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和3年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和4年8月末現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
期末 p.16	<p>Ⅲ 大学の教育と研究 4. 工学部 4.1 令和3年度計画の達成状況 (1)教育 ④入学者選抜に関する目標を達成するための措置 ＜志願者増加策＞ 【期末】(略)本学部基盤工学科の志願倍率を向上し、かつAPIに沿った学生を確保するために令和6年度に向けて入試制度改革について検討した。総合型選抜の導入、志望分野を特定した受験生を取り込むための一般入試区分の設定、大学入学共通テストと個別学力検査の配点割合の見直しなどを骨子とした改革案を策定した。これらに加えて、推薦枠の増加、一般選抜(前期・後期日程)の募集人員枠の変更、入試科目の調整、修士課程と連携した6年一貫制入試などの検討が必要であろう。</p>	工学	□	<p>[工学部] 令和6年度の入試改革に向けて策定した改革案を、担当理事およびアドミッションセンターと協議の上、推薦枠、一般選抜(前・後期日程)の募集人員枠の設定をも含めて、微修正し公表した。 工学部オープンキャンパス(8月6日開催)、高校訪問等の機会に、本改定の趣旨、受験生側から見た際のメリットなどを、周知を始めている。 6年一貫教育については、工学部教授会等でその導入の趣旨を説明した上で、導入に向けた取組みを推進することを決議し、現在、研究科と調整を開始している。 入試倍率向上の為には、より多くの機会を捉えて、本学部の特徴、取組みを、高校側、受験生側に伝えていく地道な広報活動が肝要である。従来からの各種媒体による宣伝、オープンキャンパス、高校訪問などをさらに充実させると共に、昨年度末に実施した女子高校生向け企画(工学部ナビ)の実施に加え、体験型の工学講座の開催も予定している。また、本年度から、岩手県立水沢高校、及び栃木県立宇都宮南高校の「総合的探究の時間」授業へ協力するとともに、県内高校教員との連携協力・情報交換の場として機能させるべく高大連携委員会の定期開催の準備を進めている。さらに、工学部入試検討WGにおいては、他大学で実施している入試倍率改善施策例を調査するなど、新たな志願者倍率増加施策について検討している。</p>	<p>[工学部] ・秋のオープンキャンパスの開催 ・高大連携委員会の開催 ・女子高校生向け工学講座の開催 ・工学部入試説明会の開催 ・令和7年度以降の入試改革に関する検討</p>
中間 p.14 期末 p.17	<p>Ⅲ 大学の教育と研究 4. 工学部 4.2 まとめ 【中間・期末】工学部の教育、研究、社会貢献への取り組みは積極的であり、宇都宮大学の重点戦略に適っている。令和4年度入試における本学部一般選抜志願倍率は1.9倍と低調であり、新たな志願者増加施策に新味が感じられない。 【期末】(略)令和6年度にかけての入試政策の検討が待たれるところである。</p>				

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和3年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和4年8月末現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 p.17 期末 p.20-21	Ⅲ 大学の教育と研究 5. 農学部 5.2 まとめ <u>【中間・期末】(略)科研費獲得では挑戦的研究(開拓・萌芽)、若手研究などの分野に挑んで欲しい。また、学部全体の科研費採択率の増加が望まれる。</u>	農学	□	[農学部] ・農学部研究推進委員会と企画会議を中心に、科研費コンペ、外部の申請書チェック、経験豊富な教員による申請書作成指導などを実施している。特に、科研費コンペにおいて、挑戦的研究・若手研究・基盤研究(B)に対して、科研費審査委員経験者に手厚くサポートしてもらうこととした。 ・「科研費プロジェクト・URA室」との連携で教員の科研費申請のサポートを進めている。 ・令和4年度科研費(挑戦的研究を除く)においては、36件の応募中16件が採択され、採択率は23%から44%に改善された。	[農学部] ・来年度は、科研費の複数申請や研究種目のステップアップをした教員への予算のサポートを検討している。
期末 p.21	Ⅲ 大学の教育と研究 5. 農学部 5.2 まとめ <u>【期末】(略)現在、大学全体を包括する学部改組が検討されている中で、農学部改組案が進行しており、令和4年度中にはその概観が明らかになる。これを受けて、中長期的な宇都宮大学農学ブランドの構築についての検討が学部改組を通じて促進されることが期待される。</u>	農学	□	[農学部] ・令和7年度の改組を目指し、学科長・幹事会議、企画会議、カリキュラムWGなどを中心に準備を進め、文科省へ2度事前伺いを行った。現在は高校生や社会・地域のニーズに応えるための高校訪問によるニーズ調査を行っており、7月までに約50校から意見を聴取し、情報を整理し、改組案へ還元する作業を行っている。	[農学部] ・ニーズ調査の結果を踏まえ、理念、学科・コース名、3ポリシー、カリキュラム構成および入試制度等について再度構想を見直し、修正した改組案について、令和4年秋頃には再度文部科学省事前伺いを行う。

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和3年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和4年8月末現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 p.19 期末 p.23	<p>Ⅲ 大学の教育と研究 6. 地域創生科学研究科 6.2 まとめ</p> <p>【中間・期末】(略)完成年度以降も後期課程の学生定員の充足が第1の使命である。このため、後期課程学生の供給源となる前期課程での研究・教育を一層魅力的な形で学生に呈示し、学生の後期課程への入学意欲を高める施策が必要である。同時に後期課程修了者の就職先等についての見通しも博士後期課程進学者に示す必要があろう。</p>	地創	○	<p>[地域創生科学研究科] 令和4年度の博士後期課程入学定員の充足は、10月入学(予定者)を含めると達成見込みである。</p> <p>研究科博士前期課程及び後期課程では、各プログラムでの研究・教育の充実はもとより、大学院進学による将来のキャリアパスを明確にすることで、進学意欲が高まることを目指し、研究科Webサイトでの在学生・修了生情報の掲載を充実させ、具体的なイメージとその機会を設け、自己実現に向けた将来の進学に繋げている。</p> <p>さらに、入試情報の周知や授業料免除・研究費支援制度や給付型奨学金に関する情報等が適切に学生へ伝わるよう努めている。</p> <p>また、本研究科では、ジョブ型研究インターンシップに参加しており、博士人材としてのキャリア形成や就職機会の拡充に資する取組を行っている。</p>	

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和3年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和4年8月末現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 p.20	IV. 大学の管理運営 2. 第4期中期目標及び中期計画の策定に向けた取組状況 2.1 第4期中期目標及び中期計画の策定に向けた取組 【中間】(略)第4期からは、国への年度ごとの計画と実績の報告は求められないこととなったが、法人内においては、期間中の達成に向けたロードマップとアクションプラン等の作成を行うこととしており、目標・計画の達成に向けた着実な取り組みが求められる。	戦略	○	【戦略企画室】 第4期中期目標期間(2022～2027年)に本学が取り組んでいくべき事項として、「アクションプラン2022-2027」を作成し学内外に公表した。また、このアクションプランや第4期中期目標・中期計画の内容を着実に実現するため、達成ロードマップとそれに基づく令和4年度計画を作成しており、達成に向けた取り組みを進めている。	
期末 p.24-25	IV. 大学の管理運営 2. 第4期中期目標及び中期計画の策定に向けた取組状況 2.1 第4期中期目標及び中期計画の策定に向けた取組 【期末】(略)令和6年度設置を目指し検討中の新学位プログラムの創設は、地域の期待に応え、本学の役割や存在価値を高め、将来の発展を期すものと位置付けられているものであるが、 <u>今後の具体化に向けての検討に当たっては、これまで検討してきた“学環”という方式が全国的にも例が少なく、一般になじみが薄いこと、本学における現在の組織体制のあり方に関係するものであること、地域のニーズを踏まえての取組であることなどから、国との協議及び学内のコンセンサスづくり並びに対外的な周知・理解促進といった面で、丁寧に対応していく必要があると考えられる。</u>	学務	□	【学務部】 新学位プログラムの設置構想について、当初は学部等連係課程制度を利用して既存学部の有する教育資源を活用する「学環」の設置を検討していたが、全学におけるデータサイエンス及び経営学に関する教育を牽引する組織を設置することで、より一層地域社会のニーズに応えるため、「学部」として設置することとした。 また、学内においては、5月に各学部教授会において役員から学部設置構想について説明を行い、各学部及び研究科からの意見を聴取するとともに、MicrosoftFormsを利用して職員を含め全教職員個人からも意見を聴取し、新学部設置構想検討の参考とすることとした。 更に、対外的な周知として、新学部設置構想について8月5日に本学ホームページにて公表し周知を行った。 (URL) https://www.utsunomiya-u.ac.jp/important/essential/009915.php	【学務部】 設置計画について、令和6年4月の開設に向けて引き続き文部科学省にも相談しつつ学内検討を進め、令和5年3月に設置認可申請書類の提出を行う予定。 また、本学Webサイト等を通じて、引き続き新学部に関する周知・理解の促進を図る予定。

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和3年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和4年8月末現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
<p>中間 p.21</p> <p>期末 p.25</p>	<p>IV. 大学の管理運営</p> <p>3. 入学志願者の増加に向けた取組状況</p> <p>3.1 学部入試戦略タスクフォースにおける検討状況</p> <p><u>【中間・期末】(略)高大連携・接続の研究会等について、「新しく体制を整備するのではなく、既存の高等学校側の研究会等の活用を検討してはどうか」との意見が出された。これは、連携にあつたの企画及び実施は、事前に協議していくなど、相手方目線での対応の必要性を示唆していると思われ、より関係を深めながら、連携を模索していく必要があると思われる。</u></p>	アドミ	○	<p>[アドミッションセンター]</p> <p>令和3年度の学部入試戦略タスクフォースの検討を受け、令和4年度においても、アドミッションセンターにおいて高大連携・接続の取り組みを進めている。</p> <p>①各高校教員や、栃木県高等学校校長会、栃木県教育委員会等関係機関と積極的・継続的にコミュニケーションをはかり、信頼関係を構築するとともに本学の高大接続、入試戦略及び入試広報にその意見を反映させ改善につなげるため、コーディネーター(高大接続・入試広報コーディネーター)を採用した。</p> <p>今回採用したコーディネーターは、高等学校における多彩な教育実践や、教育行政での幅広い業務経験を有するとともに、高校教育における深い知識と人脈を有しており、コーディネーターを中心に栃木県高等学校とのコミュニケーションをとりながら本学の高大連携・入試広報施策を改善可能な体制が構築できた。</p> <p>②高大接続に関する地域の高校とのコミュニケーションのための企画を次のとおり実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高大接続懇談会(9月7日開催予定) 栃木県内高校の校長有志と、本学の担当理事、各学部長が高大接続(特に入学者選抜)について懇談する。 ・高大接続フォーラム(10月23日開催予定) 栃木県内高校教員(主に、進路指導担当や1、2年生の担任等を対象)に、本学からの高大接続、入試に関する情報提供とあわせ高大接続・入試に関する意見交換を実施する。 <p>これらのイベントは、コーディネーターを中心に栃木県高等学校校長会や県教育委員会、栃木県高等学校教育研究会進路指導部会に相談、協議の上実施に至ったところである。これらの場での意見交換を踏まえ、本学の高大接続・高大連携をさらに充実したい。</p>	

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和3年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和4年8月末現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 p.21- 22 期末 p.26	IV. 大学の管理運営 3. 入学志願者の増加に向けた取組状況 3.2 広報の取組状況 <u>【中間・期末】(略)今後も、ステークホルダーである受験生、そしてそれを取り巻く保護者、教員等の目線から、より効果的な広報を模索しながら、取り組んでいく必要がある。</u>	広報 アドミ	□	<p>[広報室] 宇大の魅力が端的に伝わるようホームページの「宇大スピリット」ページの情報を整理し、このページに到達しやすいようにトップバナーから飛べる設定をした。また、受験生や保護者、教員が、受験生応援サイトに迷わず到達できるよう、トップバナー下に入り口となるバナーを設置している。</p> <p>[アドミッションセンター] 令和4年度における入試広報の取組としては、次の事業に取り組んでいる。 ・オープンキャンパス(対面型・オンライン) ・高校教員向けオンライン入試説明会 ・進学相談会への参加 ・出前授業、高校訪問の実施 ・入試広報用動画コンテンツの充実 ・進研模試デジタルサービス(WebDM)</p> <p>いずれも、コロナ禍の中で受験生へのアプローチの手法が従前とは異なってきており、オンライン、対面双方のメリットを生かした入試広報事業を進めているところ。 アドミッションポリシー(AP)に基づく情報開示・情報提供の質の向上が広報の最重要基盤であるとの認識から、APの再策定作業にも着手している。</p>	<p>[広報室] スマートフォンから情報を得ている高校生のために、スマホで本学サイトを閲覧した際のユーザビリティについて改善をしてきた。2年前に外部のスマホユーザビリティ調査を実施した時から向上しているかを図るため、今後改めて調査を実施する予定。</p> <p>[アドミッションセンター] アドミッションセンター内に組織している、入試広報に関する検討と実施を担当する組織「入試広報ワーキンググループ」は、各学部の協力の下すでに5回の開催実績がある。</p> <p>今後、すでに今年度実施したオープンキャンパス、出前授業、高校訪問の実績をWGで評価し、次年度に向けステークホルダーの目線を意識した入試広報施策の検討を重点的に実施する予定である。</p> <p>APの再策定については、既に入試広報WGにおいて令和6年度入学者選抜要項での公表を見据えた改訂試行作業を進めている。</p> <p>これらの検討には、アドミッションセンターコーディネータ(元栃木県立高等学校長の職員)も参画し、重要なステークホルダーである高校教員の視点を踏まえた検討を進めていく。</p>

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和3年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和4年8月末現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 p.22 期末 p.27	<p>IV. 大学の管理運営</p> <p>4. 教育・研究環境整備の取組状況</p> <p>4.1 施設設備等整備の取組状況</p> <p>(3)峰町3号館・ゲノミクス研究棟の改修拡充及びコラボレーション・commonsの整備</p> <p><u>【中間・期末】(略)こうした施設・設備面の改修や整備による研究・職務環境の改善は、そこを拠点とする教職員や学生にとってのモチベーションの向上や、意欲喚起に効果が期待でき、有意義である。今後とも、財源や費用対効果を勘案しながら、令和4年1月に策定した「資産活用に関する基本方針」に基づいて、遊休資産の活用の観点も含めて、教育・研究環境の整備を検討していくべきである。</u></p>	財務	□	<p>[財務部]</p> <p>・(峰町)3号館渡り廊下新営工事 峰町3号館・ゲノミクス研究棟の一体的な利用を促進するため、3階部分に渡り廊下を増築することとした。</p> <p>・(下籠谷)牛舎・管理棟新営その他工事 牛舎・管理棟の新営にあたり、13の施設を取り壊し、農場全体の施設総面積を1割程度削減することとした。また、これまで分散配置されていた教員研究室や学生室をひとつにすることで各分野が交流・共創できる場となり、学生の専門性の幅の広がりやイノベーションの創出につながる見込みである。</p> <p>・(峰町)新学部用スペース 令和6年4月開設予定[設置構想中]の「データサイエンス経営学部(仮称)」の教育・研究環境については、既存資産を最大限に有効活用し、新築や増改築することなく、最低限の改修により対応することを予定している。</p>	<p>[財務部]</p> <p>・(峰町)3号館渡り廊下新営工事 令和5年3月完成予定</p> <p>・(下籠谷)牛舎・管理棟新営その他工事 令和5年3月完成予定</p> <p>・(峰町)新学部用スペース 第4期中期計画に掲げたとおり、1,650㎡以上の面積を確保する予定。</p>

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和3年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和4年8月末現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 p.23 期末 p.27- 28	IV. 大学の管理運営 5. 新型コロナウイルス感染症対策に伴う修学及び学生支援等の取組状況 5.1 修学及び学生支援の取組状況 【中間・期末】(略)学長との懇談会を実施し(略)約1,000名の学生と懇談を行った。太学側の学生一人一人に対して向き合おうとする姿勢の表れと評価できるものであり、学生にも伝わるものがあったと思われる。(略)学生が有意義で充実した大学生活を送れるよう、今後ともきめ細かい配慮をしていくことが望まれる。	学務	○	[学務部] ・7月から学務棟2階に総合窓口や窓口番号を付すなどして学生により分かりやすい窓口業務を推進している。 ・1月から、Googleフォームによる学生相談受付を開始し、より相談しやすい環境を整えた。 ・4月から、学生相談室にインターカー及びカウンセラーを配置し、今まで以上に学生個別の相談内容に応じた対応が可能となった。	
中間 p.24 期末 p.28	IV. 大学の管理運営 6. 教員評価の実施状況及び処遇への反映状況並びに教職員の働き方改革取組状況 6.2 教職員の働き方改革の取組状況 【中間・期末】(略)就業管理システムを導入したのに続いて、令和3年9月からマイナンバーカードを活用した入退管理システムを導入した。 (略)退勤打刻をした後に引き続き執務室内において勤務するといった行為により、 <u>出退勤打刻の時間が実際の労働時間と乖離してしまう可能性があり、より適正な労働時間管理を進める観点から、就業と建物の入退館との二重の管理は望ましい対策である。課題は、教職員のマイナンバーカードの取得率がまだ70%強であり、完全な実施に至っていないことである。(略)カード取得を100%に持っていくといった方向性を示して啓発、誘導するなど、働きかけを強めてもよいのではないかと考える。</u>	総務	□	[総務部] 教職員及び学生のマイナンバーカードの取得を促進するため、栃木県と連携し、7月14日から15日まで陽東キャンパスにおいて、7月19日から21日まで峰キャンパスにおいてマイナンバーカードの出張申請サポートを行い、自身での申請に消極的な者でも容易に申請できる機会を設けた。 また、文部科学省等からのマイナンバー取得に関するお知らせを学内掲示板に掲示し、周知している。 新規採用する教職員に対しては、採用時に、マイナンバーカードの職員証及び入退館管理としての利用を推進している旨を説明し、取得を促しているところである。	[総務部] 今後マイナンバーカードの取得率を上げ、より適正な労働時間管理を進めるために、9月開催予定の部局長連絡協議会におけるマイナンバーカード取得の協力依頼及び学内掲示板での周知を行う予定である。 また上記周知を受け、10月中旬に再度マイナンバーカードの取得率を調査する予定である。

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和3年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和4年8月末現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 p.25 期末 p.30	IV. 大学の管理運営 8. 大学ガバナンス、コンプライアンス体制、不正防止に関する内部統制の整備・運用状況 8.3 会計処理に関する内部統制の整備・運用状況 【中間・期末】(略)物品調達システム(SOM)が導入されたところであり、これに係る会計処理に関する内部統制の整備・運用状況を確認した。 <u>事務処理の合理化の面で大いに評価すべき事項であるが、反面、教職員一人一人の倫理・規範意識が求められることについては、不正防止の観点からも今後の留意すべき事項であると考える。</u>	財務 学術	□	[財務部] ・「宇都宮大学会計ハンドブック」について、毎年内容を確認、改定の上、Garoonに掲載、周知することで、適正な会計処理について啓発活動を実施している。 ・物品調達システム(SOM)の利用について、教員発注が行えない外部資金での発注がないか適宜担当者がチェックを行い、該当する支出があった場合には、関係各所へ連絡の上、事務発注への変更を行っている。 [学術研究部] 四半期に一度、Garoon掲示板において研究費の不正使用防止のため「啓発活動」を実施し、倫理・規範意識の向上を図っている。また、「啓発活動」に「<お知らせ(財務課より)>」の項目を設け、事務処理上の注意事項等を周知している。	[財務部、学術研究部] 引き続き不正使用防止に関する啓発活動を継続する。
中間 p.26 期末 p.30-31	IV. 大学の管理運営 9. 監査の重点事項以外の事項 9.2 収入増に向けた取組状況 【中間・期末】(略)事業用定期借地権設定契約(略)新女子寮(さくら寮)における施設命名権契約(略)電力アライアンス契約(略)本学公式Webサイト内に企業広告(略)これらは法人全体から見れば金額的には大きくはないかもしれないが、こうした地道な努力は、法人経営・大学運営に真摯に向き合っているものとして評価でき、引き続きの取組を期待したい。	財務	□	[財務部] 本学公式Webサイト内の企業広告について、県内の企業を中心に営業活動を行っており、その結果、1機関から申し込みを受け、令和4年8月1か月間広告を掲載した。またその外に2社より申し込みを受け、令和4年10月から掲載する予定となっている。収入としては総額で48万円となる見込みである。	[財務部] 引き続き企業広告の掲載に向けて戸別訪問等積極的な営業活動を行う。

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和3年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和4年8月末現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
中間 p.27 期末 p.32	IV. 大学の管理運営 9. 監査の重点事項以外の事項 9.4 研究推進機構の取組状況 <u>【中間・期末】(略)今後の総合企画室のトータルマネジメント機能の発揮により、研究力の強化、論文数の増加や質の向上、外部資金獲得など、取組の効果が現れ、各研究の成果が広く社会に還元されるよう期待する。</u>	研機構	○	[研究推進機構、学術研究部] 研究力強化に関し、令和4年度からの新規事業として、①40歳未満の新任教員1人当たり50万円を上限として配分する「新任教員研究費追加支援」事業を、②推薦に基づき決定された40歳以下の研究力の高い若手教員に対し1人当たり200万円を上限として配分する「若手教員飛躍促進経費」事業を実施することとした。論文数増加や質の向上に関しては、令和4年度からの新規事業として、大学院地域創生科学研究科博士後期課程の学生に対し、1件10万円を上限として「大学院地域創生科学研究科博士後期課程学生の論文投稿支援」事業を実施することとした。また、教員に対して投稿費用負担軽減に資する「国際学術誌への論文投稿支援」事業を今年度も継続して実施する。外部資金獲得に向けた取組に関しては、科研費申請支援等として「科研費プロジェクト2022」事業を今年度も継続して実施する。 なお、研究力強化に関し、「卓越教員制度」に係る公募を今年度も9月末頃実施する予定である。	
中間 p.27 期末 p.32	IV. 大学の管理運営 9. 監査の重点事項以外の事項 9.5 大学教育推進機構の取組状況 <u>【中間・期末】(略)第4期中期目標・中期計画における教育に関する目標達成の評価指標には、宇大スタンダードの獲得実感の増が設定されており、(略)これに沿うよう、各教育プログラムにおけるカリキュラムの精選・見直し、授業科目整備等に丁寧に取り組まれない。</u>	教機構	○	[大学教育推進機構] 大学教育推進機構会議において、各教育プログラムのカリキュラム・ポリシーの改訂方針を検討し、学位プログラム単位(学部や学科)で策定することやディプロマ・ポリシーに定める能力の獲得が出来ることの整合性を有するよう定める方針とし、教務委員会を通じて改訂を進めることとした。また、令和4年度中に大学教育推進機構で作成する授業科目の精選・スリム化の案を踏まえて、各教育プログラムで検討を進める予定とした。	
中間 p.28 期末 p.33	IV. 大学の管理運営 9. 監査の重点事項以外の事項 9.6 地域創生推進機構の取組状況 <u>【中間・期末】令和3年4月に、地域創生推進機構の改組により社会共創促進センターが設置され、産学官金連携のコーディネートの窓口が一本化された。(略)地域のシンクタンク機能として、これからの取組が期待されることである。</u>	地機構	□	[地域創生推進機構] 社会共創促進センターに令和4年10月からURAを新たに1名採用するほか、10月以降に特任准教授を採用し、シンクタンク機能の枠組の構築に着手している。	[地域創生推進機構] 令和4年10月以降に特任准教授の公募を開始する。

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和3年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和4年8月末現在]

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
期末 p.33	IV. 大学の管理運営 9. 監査の重点事項以外の事項 9.7 保健管理センターの取組状況 【期末】(略) 学生が学業に専念し、より充実した学生生活を送ることができるよう、(略) 今後とも、大学の一組織である保健管理センターとして、心身の不調等を来した学生に十分な対応がなされるよう望むところである。 <u>保健管理センターにおいては、そうした同センターの位置づけ、役割等について、学内での周知、理解促進に努め、相談内容に応じた連携や協力体制が作りやすい環境醸成にも引き続き取り組んでいくことが求められる。</u>	保健セ	○	[保健管理センター] ・宇都宮大学学生相談についてのポスターに、健康、メンタル面の悩みについては、医師、看護師、カウンセラーがいる保健管理センターに相談することについて記載した。 ・メンタルヘルスに関するFDを国際学部で行った。 ・メンタルヘルスに重大な不調・問題を抱える学生について、学生支援課、担任、担当医、保護者と連携して複数件の対応を行った。 ・カウンセラーに対して、保健管理センター内でカウンセリングを行うだけでなく、学生支援課、修学支援課、就職・キャリア支援センター、担任あるいは指導教員等との連携を図るよう、あらためて指導を徹底し、学内組織との積極的な連携を推進した。 引き続き、学内での連携や協力体制を構築するような取組を行っていく。	
期末 p.33	IV. 大学の管理運営 9. 監査の重点事項以外の事項 9.8 附属図書館の管理運営状況 【期末】(略) 電子ジャーナルについて(略) 教員のみならず、大学院生等の意向も把握し、分野ごとにその必要性をきめ細かく検討するなどして、今後の電子ジャーナルの選定に取り組んでいく必要がある。(略) <u>図書や文献は、大学における研究と教育にとってなくてはならないものであるが、一方で財源及び保管スペースともに限りがあることも踏まえつつ、不断に教職員及び学生等学内の声に耳を傾けながら、運営していくことが求められる。</u>	図書館	□	[附属図書館] 大学院生へのアンケートについては、図書館運営委員会で実施が承認され、現在アンケート内容について検討している。 図書・文献等については、図書館に配架する図書(専門書)の拡充を図るため、予算枠を設け部局等に選定を依頼することを運営委員会で検討・審議した。今年度は改修後の陽東分館配架図書を重点的に拡充するため、購入図書の選定を地域デザイン科学部、工学部に依頼し、学生の教育支援、研究支援の強化を図ると共に、教員のニーズに対応する。また、学生のニーズにも対応するため、今年度は学生購入希望図書の予算額も増額している。	[附属図書館] 教員及び大学院生向けアンケートについては、内容を精査のうえ9月に実施する。アンケートへの協力依頼はGaroon及び教務システムで周知し、回答結果を基に運営委員会において検討・選定を行う。 図書については、地域デザイン科学部、工学部からの選定結果を基に順次発注する。来年度以降の部局割当図書の予算枠の割り振りについては、今後の運営委員会で検討する予定となっている。

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難